

伊万里市議会だより

令和元年
(2019年) 6月 第69号



▲ 市議会議員選挙2019 開票風景 (4月21日 21時25分撮影) 伊万里市民会館

平成31年度 一般会計当初予算

253億2,300万円

(対前年6月補正比 $\Delta 0.9\%$)※

平成30年度 2月補正額

2億1,274万円

平成30年度 補正後の予算総額

285億7,960万円

(対前年同期比+4.7%)

議案のうち、平成31年度一般会計当初予算は賛成多数、それ以外は全会一致で可決しました。

(株)奈雅井様から1千万円のご寄付を頂き、まちづくり基金に積み立てました。有難うございました。

正副議長や委員会など議会の構成は5月20日に決まるため、次号でお知らせします。

★令和元年第2回定例会は、全国市長会・議長会があるため、6月17日(月)開会予定です。
※昨年3月は市長選挙により骨格予算だったため、6月と比較しています。



坂本 繁憲 ② 黒川
地域の声を反映させることを目的に、初心を忘れることなく、市民の生活及び福祉の向上を図る取組に前進する。



山口 恭寿 ③ 大坪
おかげを持ちまして3期目を迎えさせて頂きました。ご期待に沿うよう、頑張ってお参りたいと思っております。



井手 勲 ③ 南波多
「あなたのそばにいる身近なサポーター」として、皆様の声を聞き、同じ目線で見、一緒に考え、行動します。



梶山 太 ③ 大坪
モットーである至誠一貫の気持ちを持ち、市民の皆さんに丁寧で分かりやすい活動を頑張ります。



馬場 繁 ③ 松浦
住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう「活力とぬくもりのあるまちづくり」に取り組みます。



松尾雅宏 ④ 牧島
今期も伊万里市農業を見つめ活動します。又、「道の駅」を始め、わざわざ行きたくなる町づくりを進めます。



松永孝三 ④ 山代
人口減少社会の到来、持続可能な地域社会を創るため、市民との協働で地域コミュニティーの構築に努めます。



前田久年 ⑤ 波多津
明るく豊かなふるさとを創るため、全力で取り組みます。「地域が元気で、伊万里が元気！」



渡邊英洋 ⑤ 黒川
在職16年の経験を生かし、市民の声を大切に、市政発展、市民生活向上のため邁進します。初心忘れずに!!



樋渡雅純 ⑤ 南波多
市民生活に密着した生活課題・ニーズの把握に努め、政治、行政の光が届きにくい方の声を通して議論を尽くす。



笠原義久 ⑦ 立花
市民の皆様の支持を得て、7期目の当選を果たし、議員力と議会力を高める為に、今後助力する所存です。



盛 泰子 ⑧ 立花
いつでも是々非々。もっと好きになりたい伊万里のために、しっかり学んでキチンと発言します。議会改革も!

議員紹介

— 私たちの抱負 —

(仮議席順 / ①は期数を示す)



加藤奈津実 ① 伊万里
女性、子育て中、働く世代だからこそリアルな声を市政に届けます。若者が活躍し、地域を支える伊万里に。



川田 耕一 ① 山代
新人らしく、新鮮な気持ちと市民目線で、伊万里の未来を見据え、初心を忘れず行動していきたいと思えます。



西田晃一郎 ① 伊万里
市民の皆さまの声に耳を傾け、その声を大切にしながら福祉の充実を図っていきます。よろしくお願いします。



山口 常人 ① 東山代
皆様方のご支援に対し、結果を出す事で恩返しをしたい、一歩ずつ積み重ね、公約履行に私の信念を貫きます。



岩崎 義弥 ② 大川内
市政の便利屋として市議会から伊万里市を良くしていきます！お気軽にご相談ください。



中山 光義 ② 大川
☆地域の活性化を目指します。
☆農業と観光の発展を目指します。
☆安心・安全な「まち」を目指します。



力 武勝範 ② 二里
常に自己研鑽に努め、積極的に議論を深め、行動力のある議員として、市民福祉の向上に努めます。



前田 敏彦 ② 二里
市民の声に耳を傾け、安心、安全に暮らせるまちづくり、活気あふれるまちづくりを目指してまいります。



前田 邦幸 ② 山代
今、未来のために。今、できること、未来の伊万里のために、やるべきことを確実に実行して行きます。

平成31年伊万里市議会第1回定例会
会期日程

2月 開議時刻 午前10時

日	内 容
27(水)	開 会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 41件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明 決議案の上程 決議案の提案理由説明 決議案に対する質疑 決議案の討論及び採決 特別委員会委員の選任 特別委員会正副委員長の互選
3/1(金)	議案等に対する質疑
4(月)	議案等に対する質疑 議案の委員会付託
5(火)	特別委員会(地方創生調査、議会基本条例推進)
6(水)	特別委員会(総合計画審査)
7(木)	特別委員会(総合計画審査)
8(金)	特別委員会(統合計画審査)
11(月)	一般市政に対する質問
12(火)	一般市政に対する質問
13(水)	一般市政に対する質問
14(木)	常任委員会
18(月)	常任委員会
19(火)	常任委員会
22(金)	正副委員長会
25(月)	市長提出追加議案1件、議会議案3件、 意見書案2件……一括上程 議案等の提案理由説明 議案等に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会報告 特別委員会報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論及び採決 有田磁石場組合議会議員の選挙 閉 会

議会ホットコーナー

議長あいさつ

市民の皆さまには、4年間、大変お世話になりました。

この間、議員定数を考える意見交換会を13地区で開催し、24名から21名への定数削減を決定しました。また、市民へのお約束である「議会基本条例」を制定し、その具現化の一つとしての「議員と語ろう 意見交換会」を13地区で各2回開くことができました。ご参加下さった方々に感謝申し上げます。その折に頂いたご意見と対応については、議会のホームページに掲載すると共に、公民館にファイルを置いていますので、ご覧いただければ幸いです。

情報発信による議会の見える化や、議員提案条例など、議会としての課題は今後にしっかり引き継いで参ります。今後とも伊万里市議会を注視して頂きますよう、お願い申し上げます。

平成31年4月

盛 泰 子
前 田 久 年

市税の前納奨励金の廃止

●内容と当初の目的：市県民税（普通徴収）と固定資産税の全額を一括前納した場合の報奨金制度を廃止する。これは戦後の混乱した経済状況の中で、税収の早期確保と、納税意識の向上を目的に創設された制度。

●現状：約70年が経過して、口座振替や特別徴収、コンビニやアプリでの収納など納付の利便性が向上し、納税意識も浸透するなど、社会情勢が変化し、県内でも廃止する自治体が増加。

→本来、税は所得に応じて徴収されるべきものであり、資力の異なる納税義務者間における税の公平性確保や、厳しい財政状況の中、この財源を多方面の事業に活用するため、制度を廃止するものです。

意見書

・人工内耳を補装具費支給制度の対象種目に加えることを求める意見書
人工内耳補装具の費用は自己負担部分が大きいいため、国に制度改正を
求めるもの。
・人工内耳装着者への支援を求める
意見書

県に対して、国への制度改正要請
を求めると共に、軽度・中度難聴児
への支援拡充を求めるもの。

◎どちらも平成30年11月に、市民から出された陳情を具体化した内容。

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案12件、一般議案1件、新年度一般会計予算議案及び平成30年度一般会計補正予算議案について審査の結果、原案通り可決すべきものと決定いたしました。

【条例議案】

■伊万里市税条例及び伊万里市税徴収等の特別に関する条例の一部改正

今回の条例改正は、普通徴収の市県民税と固定資産税を対象に、第1期の納期限までに全期分を一括して納付された場合に前納奨励金が交付されていましたが、この前納報奨金制度を廃止するため改正するものです。

■伊万里市印鑑条例の一部改正

印鑑登録証明書には、男女の別を記載することとされていましたが、性同一性障害等に配慮して、男女の別を記載しない取扱いとすることが可能となったため、本市においても印鑑登録証明書に性別を表記しないよう改正するものです。

■一般議案、財産の取得について

J R 上伊万里駅付近の「上伊万里用地」(面積6,409.23㎡ 取得価格188,600,241円)を取得するものです。同用地の今後の活用についての質疑のほか、周辺環境に配慮した有効活用を図るよう委員会としての意見を付記しました。

【新年度予算議案】

○地域づくり推進事業

人口減少・少子高齢化等が急速に進むことを直視し、これまで実施してきた地域の元気推進事業を発展させ、地域住民が主体となって、住み慣れた地域を未来に向けて維持していくため、まちづくり運営協議会等の地域の将来ビジョンを見据えた自立運営を目指す取り組みに対し、「地域づくり交付金」として各町に50万円を交付するものです。

委員から、従前の地域の元気推進事業との違い、今後の方向性等について質疑があり、本事業が地域の人づくりや組織づくりにつながるような事業展開を図られるよう意見を付記しました。

○消防団運営事業

消防団の活動環境の充実を図るため、消防団員の災害出動に係る報償金について支給単価を増額するとともに、防火衣等の安全装備品の更新、トランシーバー等の情報伝達機器の整備、また、オレンジ色の活動用ベルトを団員に支給するものです。

・出動報償金

支給単価(出動1回当たり)
1,000円 ⇒ 災害出動 2,000円
その他の出動 1,000円

・防火衣、耐火手袋 489万1千円

・トランシーバー、メガホン 66万4千円

・活動用ベルト 69万3千円



○防災活動事業

平成31年度から4年間をかけて各町公民館に配備するアルファ米、エアーマットなどの災害時用備蓄品の充実を図るために89万2千円と、地区防災活動の活性化、住民の防災意識の向上を図るため地区防災員研修会や防災訓練に50万1千円。

○甲子園プロジェクト推進事業

野球人口の底辺拡大などを目的に、小・中学生を対象とした「キャッチボールキャラバン展開業務委託料」81万7千円など総額115万7千円。

委員会から「甲子園」という名称は野球に限らず他のスポーツや文化的活動にも使用されていることから、新たな事業構築を図るよう意見を付記しました。

◎井手 勲 ○中山 光義
前田 久年 力武 勝範 梶山 太
多久島 繁 草野 譲 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託された条例議案2件、一般議案1件、予算議案4件、補正予算議案4件について審査の結果、議案乙第1号は賛成多数、その外の議案は全会一致で原案の通り可決すべきものと決定しました。主な内容は以下のとおりです。

【条例議案】

■伊万里市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
災害援護資金は、保証人を立てる場合は無利子とし、保証人を立てない場合は、据置期間中は無利子とし据置期間経過後はその利率を延滞の場合を除き年1%とする。

【一般議案】

■特定事業契約締結の変更について（伊万里市学校給食センター整備事業）
国の物価指数が2.2ポイント上がったため、2,807,969,071円から2,812,456,830円に変更する。

【予算議案】

■平成31年度一般会計予算

民生費

- 障害者介護・訓練等給付事業
……………12億6,330万1千円
障害者総合支援法に基づき、障害者の自立や社会参加を促進するため、障害者やその保護者に対し障害福祉サービス費等を給付する。負担割合 国1/2、県1/4、市1/4。
- 障害児生活適応施設（ひまわり園）管理運営事業 ……………2,659万6千円
障害のある幼児とその保護者に対して、日常生活等に適応するための指導や訓練を行う、こどもハートフルセンターひまわり園を運営する。（社会福祉法人伊万里福祉会へ委託）
- 子育て短期入所支援事業 ……24万3千円
保護者の疾病等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、最長7日間、県内の児童養護施設等において児童を養育する。
- 留守家庭児童クラブ管理運営事業
……………1億3,111万3千円
就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の安全な生活の場や遊び場の提供を行う、留守家庭児童クラブ（24クラブ）を運営する。（シダックス大新東ヒューマンサー

ビス株へ委託）平成31年度から開所時間を午後7時まで1時間延長する。月額利用料3,500円（2人目以降1,750円）（時間延長の利用料は日額100円）。

衛生費

- 予防接種事業（ジフテリア・インフルエンザ等予防接種、風しん抗体検査・予防接種）
……………1億5,817万8千円
感染症の発生を未然に防止するため、小児等への各種予防接種及び高齢者のインフルエンザ予防接種等を実施する。風しん抗体検査・予防接種を平成31年度から、抗体保有率が他の世代に比べて低い39歳～56歳の男性及び妊娠予定・希望の人を対象に抗体価の低い人に予防接種を実施する。

教育費

- 小・中学校パソコン管理事業
……………7,543万5千円
ICT利活用環境の充実を図るため、児童生徒の学習用タブレットパソコンの導入を行う。
導入台数 小学校66台 中学校78台

（意見）

- ・大川小学校及び牧島小学校の教室において雨漏りをしている状況があるが、当初予算に修繕費用が計上されていない。雨漏り修繕は、教育環境整備において最優先に実施すべきであるので、6月補正に修繕費用を計上し、早急に修繕を行うよう求める。
- ・ブックスタート事業の予算が、昨年度と比較して半分以下に減少している。この事業は、先進的に取り組んでいる家読推進事業と併せて、子どもの心の教育に効果的な事業であるので、昨年度と同規模の事業を実施するための予算確保を図られたい。

（意見書提出）

- ・人工内耳装用者の経済的負担を考慮し、国に対して人工内耳を補聴器と同様に補装具費支給制度の対象種目に加えるよう求めると共に、県に対して国への働きかけと制度の対象とならない軽度・中度難聴児の人工内耳装用者への支援を求める意見書を委員会メンバーで提案した。これは11月に頂いた市民からの陳情を受けてのことである。

◎香月 孝夫 ○前田 邦幸
馬場 繁 副島 明 山口 恭寿
船津 賢次 松尾 雅宏 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託された条例議案4件、一般議案1件、予算議案5件、補正予算議案5件について審査の結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。主な内容は以下のとおりです。

【条例議案】

■伊万里牛素牛生産拡大事業基金条例の一部を改正する条例

畜産農家等への肉用繁殖牛を貸付ることにより、肥育素牛の自給率の向上と経営の安定に資するため設置した基金の運用額を増額するため、改正するもの。

■水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

第1工業用水道事業から第4工業用水道事業までを統合し、水の相互融通を行うことにより、渇水時等においても安定して工業用水を供給するため、改正するもの。

平成30年度2月補正予算

農林水産業費

■農業用排水路施設等整備事業

農業水利機能の低下及び自然災害等により被害が発生する恐れのあるため池を改修する。

- ・事業費 800万円
- ・実施箇所 狸山ため池(松浦町)
- ・負担割合 県70%(国55%、県15%)、市30%

平成31年度予算

農林水産業費

□有害鳥獣対策事業

イノシシ等による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、駆除や被害防止対策に要する経費を補助する。

- ・事業費 1,256万5千円

■畜産業機械・施設等整備支援事業

畜産農家における生産コストの低減、経営力の強化、生産力の拡大に取り組むため、施設等の整備に要する経費を補助する。

○肥育素牛生産拡大施設等整備事業費補助金

- ・事業費 112万5千円
- ・対象事業者 伊万里市農業協同組合

■伊万里牛素牛生産拡大事業基金

畜産農家等への肉用繁殖牛を貸付ることにより、肥育素牛の自給率の向上と経営の安定に資するため設置した基金の運用額を増額する。

- ・事業費 500万円(寄附金)

商工費

□ビジネス支援サービス業等立地促進事業

新たな雇用創出に向け、事務系企業を誘致するため、民間物件を借り上げ、企業誘致専用オフィスとして運用するとともに、立地企業に奨励金を交付する。

○オフィス借上料

- ・拠点オフィス 1,871万8千円
- ・既設物件オフィス 484万円

- 立地奨励金 678万2千円

□工業団地整備事業

企業の新規立地を促進し、新たな雇用を創出するため、松浦町に内陸型の工業団地を整備する。

- ・事業費 1億5,257万2千円
- ・文化財発掘調査業務委託料 434万3千円
- ・取付道路整備工事 1億1,260万円
- ・水道施設整備負担金 3,562万9千円

土木費

■洪水ハザードマップ更新事業(社会資本整備総合交付金)

水防法改正(平成27年度)に伴い、洪水浸水想定区域を見直すため、最新の災害情報を再調査・分析し、ハザードマップを更新する。

- ・事業費 360万円

■港湾整備促進事業(県営事業負担金)

高潮等に関する防災対策として県が実施する既存海岸保全施設の改修に要する経費を負担する。

- ・事業内容 堤防破堤防止工 3,500万円
- 樋門補修工 4,200万円

- ・事業費 385万円(負担金)

- ・負担割合 国50%、県45%、市5%

■伊万里港港湾機能再編調査促進事業(県営事業負担金)

伊万里港における将来の港湾機能の再編を視野に置き、県(港湾管理者)が行う同港が目指す将来の姿を検討する調査に要する経費を負担する。

- ・事業内容 長期構想計画策定調査 1,500万4千円
- ・事業費 500万1千円(負担金)

- ・負担割合 県2/3、市1/3

災害復旧費

□急傾斜地整備事業

急傾斜地崩壊危険区域で、斜面崩壊及び落石の危険性が高く、保全家屋が崖地に隣接した地区の崩壊防止工事を行う。

- ・事業費 1,007万7千円

(意見)

・農地・水保全管理支援事業は地域環境の維持に役立つ制度であるため、取り組む地域を増やすために制度のより一層の周知に努められたい。

・補修が必要な道路施設等が多いため、安全の確保のために必要な予算については補正予算で確保すること。

・西九州自動車道の早期全線開通のため、関係する自治体の首長及び議会合同での要望活動について検討されたい。

(質疑)

・市内高校生の地元企業への就職状況について

・第1工業用水道料金の値上げに対する受水企業への説明について

- ◎東 真生 ○坂本 繁憲
- 岩崎 義弥 弘川 貴紀 前田 敏彦
- 松永 孝三 渡邊 英洋 笠原 義久

地方創生調査特別委員会

1. 移住・定住促進事業について

平成30年度は東京、福岡、神奈川で計15回の移住についての相談会、フェアに参加し、市内の求人情報の提供や奨励金制度の説明などのプロモーション活動が行われた。相談者数の合計は102名で、うち49名は引き続きメール等による継続した情報提供が行われている。今後も引き続き移住定住を促進するためのより効果的なプロモーション活動を行う予定である。

2. バス交通支援事業・コミュニティバス運行事業について

本市においては2つの会社が路線バスを運行している。利用者は平成25年度が24万8000人であったが、年々減少し平成29年度には19万8000人となっている。利用者の減少に伴い路線バスへの補助金は増加を続けている。路線バスの廃止など地域公共交通網の再編により、東山代町、黒川町、波多津町、大川町においては高齢者などが安心して生活できるように地域の住民が主体となったコミュニティバスの運行が始められている。また松浦町においても平成30年4月からデマンドタクシーの運行が始まった。市としては路線バス、コミュニティバスともに地域公共交通網に必要不可欠と考えており、今後も引き続き

支援を行っていく方針である。一方で近年は様々な運行経費が膨らんでいることに加え、人口減少による更なる利用者の減少も見込まれるため、より良い地域公共交通網のあり方を引き続き検討していく必要がある。

3. ファシリティマネジメント推進事業について

市が所有する公共施設の約4割が将来的に維持できないとの試算がある中、伊万里市では平成29年3月に長期的な視点で公共施設のあり方に関する基本的な方向性を定めた伊万里市公共施設等総合管理計画を策定した。さらに国からは平成32年度までに具体的な計画を示す個別施設計画を策定するように要請がなされている。個別施設計画の策定にあたっては、各地区で説明会を開催し、市の財政状況や今後のまちづくりの進め方、ファシリティマネジメントの考え方などについて説明するとともに、人口減少社会に対応した市民サービスの提供に必要な施設の管理運営のあり方、そして民営化や統廃合を含めた再配置等についての検討が進められる。

◎多久島 繁 ○前田 敏彦
香月 孝夫 船津 賢次 松尾 雅宏
草野 譲 笠原 義久

特別委員会報告

議会基本条例推進特別委員会

1. 協議内容

(1)災害発生時の議会の対応について

議会基本条例の規定に基づき、大規模災害が発生時の初動期の議会の対応指針として、「伊万里市議会における災害発生時の対応要領」及び「大規模災害発生時の伊万里市議会議員の行動マニュアル」をまとめた。

市災害対策本部が設置されたときは、議員個々の行動で現場に混乱を招くことがないように、議長をトップとした「災害対応会議」を立ち上げて議会側の窓口を一本化し、各々の議員は議長の指示に応じて参集できる連絡体制を確立したうえで、地域での支援活動を行うことを定めた。また、議会災害対応会議が設置されたときには、議員が各々支援活動に専念できる体制を確保するため、副事務局長は対応会議に係る事務に専務することを明記した。この要領は3月末に制定する。

(2)正副議長選挙にかかる所信表明会について

議会運営の活性化と開かれた議会を目指した議会改革の一環として、平成27年4月の議員改選後に、地方自治法に規定された正副議長の任期中において緊張感をもって任に当た

るため、2年を経過した時期に正副議長選挙を行うことを申し合わせ、平成29年5月に任期途中で正副議長の辞職に伴う選挙を実施した。

その選挙に伴う所信表明会は、伊万里市議会として初めて本会議場で実施し、所信表明者への質疑を実施したが、その際の手順やルールについては口頭で申し合わせをしたのみで不明確な部分があり、今回改めて、質疑の手順を含む所信表明会の運営手順や具体的な進行フローを「議長選挙及び副議長選挙に係る所信表明会に関する申し合わせ事項」にまとめた。この申し合わせは4月議員改選後の正副議長選挙から運用する。

2. 今後の取り組み

議会基本条例の運用ルール策定という初期の目的は達成したが、ルールを作ったことだけに満足せず、議会基本条例の理念に則り、今後も絶えず議会改革、点検、見直しを行っていく必要がある。

◎梶山 太 ○弘川 貴紀
前田 邦幸 力武 勝範 東 真生
松永 孝三 渡邊 英洋

総合計画審査特別委員会

伊万里市議会では、「伊万里市政に係る基本的な計画の策定等の手続きに関する条例」に基づき、市の総合計画の基本計画を特別委員会を設置して議案の付託を受けて審査をいたしました。

審査の概要

伊万里市では、2019年度から8年間のまちづくりの指針となる「第6次伊万里市総合計画」は、人口減少対策を最大のテーマとして捉え、市と市民との協働や市民どうしの助け合いを進め、持続可能な地域社会を構築し、市民が生き生きと地域や職場、家庭等で活躍することにより幸福を実感できるまちづくりを目指す総合計画が策定されます。

委員会では企画政策課から6つ重点政策と28の施策ごとに概要の説明があり、質疑は担当課が受けるという方式で進め、活発な議論がなされました。その後、論点を絞って委員会討議を行い、6施策について修正を行いました。

修正内容

【1】第3章 分野別施策 第1節「安心で健やかな暮らしづくり」施策4「子育て支援の充実」取組方針2 社会全体での「子育て支援、相談体制の充実の4項目目の「困難事例等への対応」の表記を「児童虐待などの困難事例等への対応」に修正。

【2】第2節「創造的で豊かな人づくり」施策8「生涯学習の推進」取組方針2 市民図書館の充実の1項目目の文中に「図書資料の充実を図るとともに」を加筆修正。

【3】施策11「人権教育と啓発の推進」取組方針5. 虐待や暴力、ハラスメントの根絶
○虐待や暴力、ハラスメントなどは、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であることから、講演会等の開催や若い世代への予防教育の実施等、継続的で効果的な啓発を推進します。

○被害者の支援にあたっては、被害者の安全確保と人権尊重のため、相談への対応から保護、自立支援など、多くの段階にわたって関係との連携を強化し、被害者の立場に立った支援に努めます。

また、市民の役割として、

◎虐待など重大な人権問題に気付いた場合は、躊躇せずに警察等の関係機関へ通報することが求められます。

以上、3項目を追加しました。

【4】第3節「活気あふれる産業づくり」施策13「農林水産業の振興」1 農業振興 取組方針3 農産物の生産振興の3項目目の文中に「6次産業化」を加筆修正。

【5】施策14「商工業の振興」取組方針3 企業誘致の推進の5項目目の工業用水の安定供給のための後に「経営の健全化を図り」を追記。

【6】第5節「住みよい環境づくり」施策22「防災体制の整備」取組方針1 防災体制の充実の4項目目の文中に、「伝達手段の多重化」を追記。

このほか、本計画の元号表記については、市民生活の影響を最小限に抑えるため、計画の公表に際しては、平成31年4月1日に公布される「元号を改める政令」において定められる新しい元号に置き換えるものとする旨、委員会の付帯意見としました。

この「第6次伊万里市総合計画」は、市のホームページで見ることができます。

概要版について、市内全戸に配布される予定です。

◎松永 孝三 ○力武 勝範 中山 光義
坂本 繁憲 前田 邦幸 弘川 貴紀
香月 孝夫 山口 恭寿 盛 泰子

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
梶山 太	<ol style="list-style-type: none"> 構造改革特別区域制度について <ol style="list-style-type: none"> 構造改革特別区域申請の事例について 申請までの流れ 本市の申請事例 交通支援対策について <ol style="list-style-type: none"> 市内の取り組み ウーバー (UBER) について 自動運転の今後の動き 本市のランドデザインについて <ol style="list-style-type: none"> 3つの創造 	香月 孝夫	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里駅ビル内の「おもてなし」について <ol style="list-style-type: none"> 既存の取り組み状況 観光協会のあり方 安全安心 改元による「10連休」について <ol style="list-style-type: none"> 公共機関等 市役所業務 期間中の主な行事
多久島 繁	<ol style="list-style-type: none"> 新たな地域通貨創設の提案 <ol style="list-style-type: none"> 本市及び他自治体の現状 伊万里港浦ノ崎地区の埋立てについて <ol style="list-style-type: none"> これまでの軌跡と現状 新しい動きについて 今後のビジョン 組織体制について 	盛 泰子	<ol style="list-style-type: none"> 危機管理について <ol style="list-style-type: none"> 原子力防災訓練 土砂災害危険区域等にある避難所 妊婦医療費助成 留守家庭児童クラブ 九州佐賀国際空港リムジンタクシー
前田 邦幸	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里休日・夜間急患医療センターについて <ol style="list-style-type: none"> 現在の状況 院内薬局について 伊万里におけるファシリティマネジメントについて <ol style="list-style-type: none"> 市における考え方 集約化・複合化事業について ユニバーサルデザイン化について 水道事業について <ol style="list-style-type: none"> 市における市施設以外の水道施設は 給水負担金について 民間簡易水道施設等の統合に関する今後の考え方 	副島 明	<ol style="list-style-type: none"> 市営散弾銃射撃場について <ol style="list-style-type: none"> これまでの経緯 検討委員会での状況 民有地地権者の売却同意状況と先行取得 沈砂池について 市長、副市長の取り組む決意 地域づくり推進事業について <ol style="list-style-type: none"> 事業に取り組む理由と狙い 地域の元気推進事業との違い 各地区への事業の趣旨と目的の説明
山口 恭寿	<ol style="list-style-type: none"> 大坪公民館・大坪保育園の複合施設について <ol style="list-style-type: none"> 進捗状況 複合施設の目的 共用施設 (講堂) の危惧 グラウンドの利用について 大坪保育園跡地について 市の移住・定住政策について <ol style="list-style-type: none"> 制度の内容と目的 実績 今後の対策について 	岩崎 義弥	<ol style="list-style-type: none"> 市の情報発信とその対応 <ol style="list-style-type: none"> 過去の情報で残すべきもの SNSでのシェアを考慮した配信方法 SNSでの市民への返信対応体制と状況 イベントや行事などのチェック体制 民間の活用
樋渡 雅純	<ol style="list-style-type: none"> “重すぎるランドセル” 問題について <ol style="list-style-type: none"> 学校教材の変化と現在の通学状況 重量化による身体的影響について 文科省通知を受けての考え 児童虐待防止対策について <ol style="list-style-type: none"> 本市の現状と認識 産婦健康診査事業 緊急総合対策 関係機関との連携 	松永 孝三	<ol style="list-style-type: none"> 平成31年度市政方針 <ol style="list-style-type: none"> 本市の重要施策 予算編成方針の考え方 伊万里港の港湾振興 <ol style="list-style-type: none"> 浦ノ崎地区の廃棄物処理用地の港湾計画の進捗 伊万里港コンテナ貨物取扱量の推移 伊万里松浦病院の移転後の問題 <ol style="list-style-type: none"> 本市の要望についてのJCHO本部からの回答 移転後の跡地活用 水道事業について <ol style="list-style-type: none"> 水道未普及地域の解消の取り組み 国・県への補助金等の要望
		船津 賢次	<ol style="list-style-type: none"> 企業誘致について 市の特色を生かした産業振興策について

構造改革特別区域 制度を問う



梶山 太

質問 伊万里サステイナブル・フロンティア知の特区の内容は。

答弁 政策経営部長
平成15年10月1日に全国の自治体に先駆けた申請である。当初に認められた規制改革は6つの特定事業であった。その後、特定事業が全国的に適用されることになり、現在は外国人の入国・在留諸申請優先処理事業と研究開発用海洋温度差発電設備の法定点検手続不利用化事業の2つとなっている。

交通支援対策

質問 京丹後市京丹後市が特区申請で取り組んでいる運行業務と地域事情は。

答弁 政策経営部長
京丹後市の公共交通空白地域である丹後町において、道路交通法に基づきNPO法人が運行主体となり、自家用有償旅客運送方式で

実施されている。この地域の特徴は高齢化率が35%で、路線バスの利用が困難な地域である。

質問 本市への導入は。

答弁 政策経営部長
ウーバーという配車アプリの活用は、今後調査研究すべきと考えている。地域の皆様と議論を深めていきたい。

伊万里市のグラウンド デザイン

質問 人・仕事・暮らしづくりの考えは。

答弁 市長

ひとつづくりでは、接続可能なまちの構築には人材の確保が不可欠である。引き続き教育環境の整備や子育て支援に注力していく。仕事づくりの大きな柱は、企業誘致による雇用機会の確保を捉えている。来年3月に分譲予定の伊万里東部（松浦地区）工業団地の整備を進めている。暮らしづくりでは、近年の大規模災害で、行政が全ての被災者を迅速に支援することが難しい。災害時には、自分の命は自分で守る自助と、住民同士が助け合う共助、この2つが効果的に作用することが重要となる。自助については、さらなる普及や啓発に取り組みしていきたい。

新たな地域通貨の 創設ができないか



多久島 繁

質問 少子高齢化により今後ますます医療費の高騰が考えられるが、高齢者が健康で過ごせるためのウォーキングやボランティア活動に対してポイントを進呈し、市の手数料や施設の使用料として使えるような地域通貨の創設はできないか。

答弁 市民部長
いきいき百歳体操等運動をする習慣をつけ、健康意識を高めている。特定健診の増進に繋がる国保マイレージ事業で健康意識が高まっているので今の事業で十分と思う。よって地域通貨導入の考えはない。

浦ノ崎地区の埋め立て地に 新しい動きはないのか

質問 県にて港湾機能の長期ビジョンが検討されると聞いたが、どういうものか。

答弁 建設部長
伊万里港湾計画をつくって13年経つ。港湾に顕著な変化が出てき

たので県が新たな長期ビジョン作成に踏み切った要因である。今後県と積極的に連携をとっていきたい。

答弁 市長

埋め立て地は伊万里港に残された最後のフロンティアであり、高いポテンシャルのある浦ノ崎地区はなくてはならない用地である。先頭に立って解決に向け頑張る。

国道・港湾課を市長直轄の 部署にすべきではないか

質問 伊万里港に関する業務については、建設部だけではなく政策経営部や産業部にもまたがる広範囲な業務と考える。独立した部署を設け、全体的な推進を図る考えはないか。

答弁 政策経営部長

部門部署間を密にすることで対処をしていくが、県の動きを見ながら、今後の組織体制も検討していくことになる。

答弁 市長

来年度に全体的な見直しをしていく中、事によっては一課で終わることもないので、機構改革を考えている。

一般質問

一般質問

伊万里休日・夜間急患
医療センターについて

前田 邦幸

質問 利便性を考えると、院内処方がいいと思うが、出来ないか。

答弁 市民部長

現在、医師会・薬剤師会・市の3者での検討委員会を開催しているが、院内処方については、市民の利便性向上ため有益であり、院内処方の導入を念頭に置き、具体的な協議を進めている。

伊万里におけるファシリテイ
マネジメントについて

質問 国が打ち出すファシリテイマネジメントに対する市の考え方。

答弁 政策経営部長

公共施設等の維持管理や長寿命化を考えると、施設の統合や廃止など視野に、平成28年度策定した「公共施設等総合管理計画」の算定によると、本市にある公共施設の延べ床面積の4割強が将来的に維持出来ない。国の方針と同様に公共施設の「民営化」や「施設の集約化・

複合化」、「廃止」など、施設の適正な配置も検討始めており、平成31年度において、保育園等整備運営のあり方、小中学校の施設規模の適正化など、市民サービスの提供に必要な施設の管理運営のあり方について、検討・見直しをしていく。

質問 大坪保育園と大坪公民館との施設の集約化・複合化をきめ、6月議会で基本設計委託料の予算を可決したが、進まないのはなぜか。

答弁 副市長

基本設計は3月末に出来る。伊万里中学校の改築工事の総額が3月末に出るので、踏まえた上で、遅くとも9月議会に出したい。

水道事業について

質問 民営（行政区組合）の簡易水道施設が高齢化・人口減少により、施設維持が困難な地域があるが、市水道と統合は出来ないか。

答弁 市長

民営の簡易水道などの安定的な水道水供給は、今後の共通の課題であり、将来にわたり伊万里市民へ安全で良質な水道水を供給するのが使命の一つであるが、財源の確保が重要、国や県に対して補助制度など支援の要請や新たな整備手法の検討をする。

大坪公民館と大坪保育園
の複合施設について

山口 恭寿

質問 直前の前田邦幸議員の質問で、副市長が白紙撤回もあると言うような答弁があったように聞こえたが、市長に確認する。

答弁 市長

H31年度から伊万里中の建設に入る予定だが、大幅な建設費増が見込まれ、予算が決まらない。それ次第では、複合施設も建てられないかもしれない。予算が確保出来れば、来年度9月補正で計上する予定。

質問 複合施設については今年度の6月補正で基本設計をあげ、9月の大坪町の観月会でも市長は建てると言っている。現状については早急に住民に詳しい説明を求め、仮に予算が確保できた場合、現在の基本設計では公民館、保育園の広さはどうなっているか。

答弁 市民部長

若干広くなる設計。

質問 現在、大坪公民館の講堂は

多くの団体が常時利用している。しかし、計画では大坪保育園と共同施設となっており、今まで通り利用が可能か。

答弁 市民部長

新しい保育園には可動式の間仕切り壁を設けた広い部屋を作るので、普段はそこを利用してもらうので、今までの通り団体が使えなくなることはない。

質問 現在、大坪公民館のグラウンドでは多くの団体がグラウンドゴルフを利用しているが、狭くなり使えなくなることはないか。

答弁 市民部長

新しい複合施設でも50mが2本取れるグラウンドにする予定。

移住・定住政策について

質問 中心市街地以外の地区では、人口減少が目立っている。市外から移住してくる人だけでなく、定住政策として2世帯住宅や、親と同居するためのリフォームにも補助を出すなど対策を取るべき。

答弁 政策経営部長

今後、検討していく。

一般質問

「重すぎる
ランドセル」問題



樋渡 雅純

質問 昨年「児童生徒の携行品に係る配慮」が通知される。背景には教科書のページ数・教材・学用品の増があり、身体の発達に影響がないかの懸念や、配慮を求めめる声がある。生徒に何を持ち帰らせるか、何を学校に置いたままにするか、必要に応じ適切な配慮を求めている。①学校教材の変化は②携行品の重量化の可能性と身体的影響は③通知後の対応は。

答弁 教育長

①要綱の改定やわかりやすく丁寧な仕様、写真等サイズも大きく明らかに増加。両手もふさがり安全面での課題もある。②5〜6キロの状況にはあり首肩腰の負担は大きいと考える。報告は1件③以前から対策をとっているが、配慮工夫は今後も要請していく。

児童虐待防止対策

質問

野田市で女兒がSOSを発信したにも関わらず命を落としてしまった。虐待相談件数は年間13万件を超え、直接的、間接的に虐待に巻き込まれる可能性のある児童の増加は深刻。①担当部署と3年間の件数は②産後うつ予防や、新生児への虐待予防で産婦検診事業が全国的に始まっている。産婦支援の強化にどう繋げているか。③保健指導の利用料は取らず公費でみるべきでは④本市での乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学者等の緊急把握の結果は⑤今後設置する子供家庭総合支援拠点概要は⑥市長の見解は。

答弁 ①〜⑤市民部長 ⑥市長

①家庭児童相談室で、H28―39件、H29年―46件、H30―75件②保健師との連携した支援で、うつの重症化の予防や産後ケア活用繋げている。③個人負担の在り方は今後検討する。④全て現認している。⑤体制強化のひとつで、支援計画、訪問等継続的支援を3人体制で、マニュアルや事例を参考に検討する。⑥児童取り巻く環境は多岐。地域、関係機関との体制づくりは必要で市の担う役割は大きく支援拠点は早期に設置していく。

伊万里駅ビル内の
「おもてなし」について



香月 孝夫

質問 これまでの取組み状況は。

答弁 産業部長

平成14年のオープン後14年が経過し、施設各所の老朽化が進んでいたため、国からの補助金を活用し改修。ポイントは、MR側の観光協会の機能強化を行い、併せてJR側の空きスペースを活用して物販やカフェを設置し再ブランディング化を目指した取組みを行った。併せて駅前公園に大型のテントを設置し利便性の強化を図っている。

質問 観光協会の改修前と改修後の売上や取扱い品目の推移は。

答弁 産業部長

来店客数は3万3274人から3万8464人(約1.1倍)。取扱い品目は177品から506品(約3倍)。売上は847万円から1,287万円(1.5倍)と大幅な売上増となっている。

質問 観光協会は12時〜13時に閉店しており、観光客などに迷惑を

かけていたが、どう改善されたか。

答弁 産業部長

人材の確保が行われ人員体制が整い、連続営業が3月1日より可能となった。施設を利用されるお客様目線に立った魅力ある売り場作りを展開しながら、稼ぐ力を醸成し、立寄りやすさきめ細やかな観光情報の発信や案内を実践し、更なる施設の運営や組織体制の強化に向けて、市としてもこれまで以上に密に連携を図りながら可能な限り支援をしていきたい。

改元による「10連休」について

質問 新天皇即位に伴う御記帳所の設置について。

答弁 市民部長

市民の皆さんが、お祝いの気持ちを表す機会を設けるため、国や県の実施に併せ、設置をする方向で検討していきたいが、その日時や場所について、現段階においては未定である。

※質問の一部割愛。



一般質問

児童クラブ待機児対策を



盛 泰子

質問 ①4月からの待機児対策は。②今後へ向けての根本的な対策が必要。保護者の選択肢を増やす意味でも、民設民営のクラブの活用を考えるべきである。

答弁 教育部長

①通年で待機が出る牧島クラブでは学校の教室を放課後に借りる。また長期休業日に定員を超える伊万里、大坪クラブは、その期間だけ教室を借りて受け入れる。②受け入れ学年拡大などにより、利用率は1年間で4ポイントもアップした。利用希望の増加が予想されるため、民設民営のクラブの活用を検討する必要がある。

危機管理

質問 ①原発事故時の避難所数に変化がある。説明を②大型バスでの訓練ではなく、実際と同じマイカーによる訓練とすべき。

答弁 総務部長

①12月議会の段階では190箇所だったが、老朽化による指定廃止や、土砂災害警戒区域外への移動などで、175箇所。警戒区域内は65から54箇所へと減少。学校の教室が借りられることとなった。②交通渋滞や事故などのリスクが大きいため、県にその考えはない。

佐賀空港リムジンタクシー

質問

「市民と議員の意見交換会」でも質問があった。①現状は。②地元事業者による受託が不可能な場合、周辺の業者による運行を模索できないか。羽田19時発の便では公共交通機関でその日のうちに伊万里へ戻れないが、佐賀空港便でリムジンタクシーを使えば帰ることが可能になる。③市長はどう考えるか。

答弁 ①②産業部長、③市長

①県と地元事業者との協議に市も入って協議してきたが、人手不足で困難な状況。②運輸局に確認したところ、営業区域外の事業者への許可はハードルが高いとの事だが、協議を重ねる。③産業部長時代にも議論した課題。観光面でも必要であり、市民の利便性向上のためにも強く働きかける。

市営散弾銃射撃場について



副島 明

質問 これまでの経緯は。

答弁 教育部長

平成23年6月の土壌調査で環境基準を超える鉛が検出され休止し、その後、クレー、ワッズの除去と沈砂池の設置を行った。

質問 環境対策検討委員会の状況。

答弁 教育部長

7回開催し、引き続き表流水の調査を行うこと、沈砂池の設置に向けた検討、鉛の除去と汚染土壌の除去に向けた検討を行ってきた。

質問 民有地の売却同意状況と先行取得について。

答弁 教育部長

経緯を説明し、前向きな返事を得た。全ての地権者の同意後に同時に購入することは困難と予想されるので、同意された地権者から先行取得することも考えている。

質問 先行して沈砂池を設置しなければならぬと考えるが、解決に向けた副市長、市長の決意は。

副市長、市長の決意は。

答弁 ①副市長、②市長

①地域住民のためにも沈砂池の設置のみならず、鉛の除去と汚染された土壌の解決に取り組んで行く。②地域住民の安心を最優先に取り組んで行く。

地域支援事業について

質問 ①この事業に取り組む狙い。

②地域の元気推進事業との違い。

答弁 政策経営部長

①持続可能なまちづくりのため、地域の特性を生かした取り組みを支援し、地域の課題を地域住民で解決ができること、行政がすることと地域で出来ることの区分けをして、地域のことは地域で決めることが出来る制度にしたい。②毎年、同じ事業を行っている現状があり、地域住民の意向が反映されにくい状況になってきている。地域の将来ビジョンを作成してもらい地域住民の意向が反映できる仕組みを構築したい。

質問 この事業に取り組む市長の思いは。

答弁 市長

少子高齢化は、避けて通れない。地域で頑張っている方たちがおられる今こそ、地域の持続性を後押ししていきたい。

市の情報発信とその対応



岩崎 義弥

質問 市ホームページのイベントの告知等で期限が来ると削除されることについて、平成27年6月議会の一般質問回答で県内市町の状況を確認することであったが、その結果はどうだったのか。

答弁 総務部長

同年11月に県内10市の会議で議題として提案したが、本市と同様に過去の情報の閲覧による誤解や混乱を避けることなどを理由に、期限を設けて公開している市が大部分であった。

質問 新しい情報を更新しながら運用するなど工夫ができないか。

答弁 総務部長

担当課で先駆性や重要性があると判断される場合は、ホームページなどのように内容を書き換え運用をしている事例もある。

質問 市ホームページの情報は、SNSでシェアした際に適切な画像が表示されない状態が続いてい

る。改善ができないか。

答弁 総務部長

システム導入業者と効果的な表示がされるよう協議していきたい。市民への返信はしない方針と聞いているが、災害時はもちろん、平時でも返信が必要ではないか。血の通った温かい対応を希望する。

答弁 総務部長

運用面での課題が多く、現行のガイドラインどおり返信はしない。

質問 今年の消防出初式パレードのお知らせが未掲載であったが、イベント情報の管理体制は。

答弁 総務部長

方法や管理について検討したい。

質問 伊万里市全体の情報発信について、市として民間を活用するとすれば何をお願いしたいのか、また、市として民間にどのような応援ができると考えているのか。

答弁 市長

民間の活用という言葉はあまり好きではなく、「一緒にやっていく」という基本的な考えを持つべき。市民の皆さんの中で情報発信をやっていくというところがあれば、一緒に連携をしながら全体で「オーイ万里」で情報発信力を高めていく必要があると考えている。

平成31年度市政方針



松永 孝三

質問 ①本市の重要施策②予算方針の考え方。

答弁 市長

①持続可能なまちづくりを実現するため、既存事業や組織体制の根本的な見直しを進め、市民にとって必要な取組に限られた財源や人的資源を集中し、効率的で効果的な事業の推進に取組みます。②予算編成につきましては、市税の全期前納報償金の廃止、既存事業の見直しを行い扶助費など、増大する義務的経費の予算配分に加え、必要な事業投資を行うとともに、限られた財源の中で堅実な予算編成に努めたところです。

伊万里港の港湾振興

質問 ①伊万里港コンテナ貨物取扱量の推移②浦ノ崎地区の廃棄物処理用地の港湾計画の進捗。

答弁 建設副部長

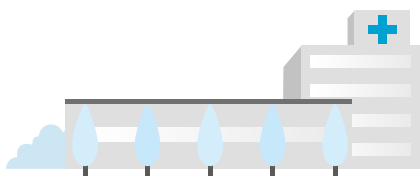
①コンテナ貨物取量につきましては、平成28年から3年連続で過去最高を更新しております。コンテナヤード不足等の課題もある中で、佐賀県伊万里港湾振興会において、官民一体となって利用促進に努めます。②平成31年度から新たに、伊万里港の将来の港湾機能の再編を視野に入れた、長期ビジョンの策定に着手される。浦ノ崎地区の廃棄物処理用地における土地利用計画においても用地全体で議論がなされるものと認識しております。

伊万里松浦病院の移転後の問題

質問 ①本市の要望についての回答は。②移転後の跡地活用。

答弁 市民部長

①要望書の提出を受けた以降、医師確保を進めている。要望書の回答については、まだ調整中であるとの回答。②跡地を不要財産と判断した場合には、売却等の手続きを行う。



一般質問

一般質問・編集後記

企業誘致について



船津 賢次

質問 これまでの企業誘致に係わる主な事業と事業費は。

答弁 産業部長

市が先行投資として行った事業に第4工業用水道建設事業、ビジネス支援オフィス事業、松浦工業団地整備事業がある。第4工業の総事業費は169億円。財源内訳は国の補助21億円、企業の出担金30億円、企業債116億円で、企業債の元利償還金の半分は県の負担となっている。ビジネス支援オフィス事業としてオカマサセカンドビル、バンリビルの二つを運用している。オカマサセカンドビルはH29・4から5年間、賃料は2397万円。バンリビルはH30・4から15年間、賃料は2億7818万円、合わせて3億216万円となっている。財源は入居企業からの賃料をあてることにしているが、入居がない場合は県が2分の1補助することになっている。松

浦工業団地整備事業は造成事業費10億4991万円を見込んでいる。このほかに、固定資産税の不均一課税、工場等設置奨励金など優遇措置がある。工場等設置奨励金はH29年度7社に対して8761万円を支出している。

質問

伊万里市の実質公債費比率は16・2%（H28年）と県内10市で一番高い、会計別にはどうなっているか。

答弁

政策経営部長

工業用水道4・2%、一般会計6・9%、下水道事業3・2%などとなっている。

質問

工業用水道建設など企業誘致のための投資が一般会計を圧迫している。福祉やくらし、教育の予算にしわ寄せされてはならない。企業誘致については金のかからない企業誘致を追求すべきではないか。

答弁

市長

私には金のかからない企業誘致を行うという方法は思いつかない。それができないことはないことはないと思っている。そんな方法があれば教えてもらいたい。



編集後記



今議会は、おそらく伊万里市議会の歴史上で初めて、3月ではなく2月末に開会しました。当初予算や条例等の議案以外に、今後8年間の伊万里市の方向性を決めるための総合計画の審査があったからです。（9ページをご参照ください）

県内でも、総合計画の基本構想だけではなく、基本計画まで議決事項としている議会は少ない中、2日間の審査と議員間討議を行い、6施策について修正を行いました。地方議会が「執行部提案の追認機関となっているのではないかと」の批判をうける場合もありますが、私たちはこれまでの総合計画議案でも毎回修正を加えてきており、今任期中に他の条例案の修正可決も行っています。

今回の議会だよりは、日程等の関係で選挙をはさんでの発行となりました。議員定数を減らした21

人でのスタートです。税金から支払われる市議選の経費は、有権者お1人あたり約千円であり、議員定数削減を求める請願で求められていたのは「少数精鋭の議会」。皆さんの税金が生かされますよう、投票された議員だけではなく、伊万里市議会全体にご注目ください！また4年間、宜しく願います。（盛 泰子）

編集委員

◎盛 泰子 ○岩崎 義弥

坂本 繁憲 前田 邦幸

弘川 貴紀 前田 敏彦

顧問 馬場 繁 樋渡 雅純

発行

伊万里市議会

編集

市議会だより編集委員会

印刷

山口印刷株式会社

編集

山口印刷株式会社